

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

長井 啓 (ナガイ アキラ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ社長

主要用途全般の受注が好調に推移し、増収増益を達成

◆2014年3月期の決算概要

経営企画・財務部長 上條 和俊

2014年3月期の連結業績は、売上高 210 億 83 百万円(前期比 16.3%増)、営業利益 46 億 68 百万円(同 35.9%増)、経常利益 48 億 22 百万円(同 34.9%増)、当期純利益 29 億 93 百万円(同 52.7%増)となった。

昨年 11 月に上方修正した業績予想に対しては、売上・利益ともに若干未達となったが、概ね計画通りに着地した。第 2 四半期から第 3 四半期にかけて需要が落ち込む状態が数年間続いたが、当期は年間を通じて堅調に推移し、2 期連続の減収減益から脱することができた。予想額に対して未達となった要因は、2 月・3 月の受注は好調であったものの、顧客との納期調整において売上が 4 月以降の計上となったものが想定以上に多かったことである。利益面では、第 4 四半期に中国、韓国、アメリカの業績が計画を下回り、苦戦を強いられたが、1 月以降は回復基調となっている。

主要グループ会社の業績については、米国子会社エイチ・ディ・システムズはドルベースで減収減益となったものの、円安効果による日本からの仕入価格低下と連結に取り込む際の換算レートが有利に働いたことから円ベースでは増収増益となった。航空・宇宙関連がアメリカの国家予算削減により軟調であったが、半導体製造装置向けと医療機器関連向けが堅調に推移した。精密遊星減速機を製造するハーモニック・エイディは、モーターメーカー向けやパラレルリンクロボット向けが堅調に推移し、増収増益となった。ドイツの持分法関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、欧州全体の状況として下げ止まり感はあるものの上昇までは至らず、ユーロベースで若干の減収となった。アメリカ同様、為替影響により円ベースでは増収となっている。

単体についても、当社の利益体質を反映した決算となり、増収増益となった。半導体製造装置向けは、期を通じて緩やかな右上がりの状態で推移した。主にデバイスメーカーの微細化、3 次元積層関係の投資が高まりを見せ、前工程関係の顧客向けや搬送ロボット向けの受注が増加した。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、中国案件が好調であった上期に対し下期は端境期によりペースダウンとなったが、ほぼ予定どおりの推移となった。産業用ロボット向けは、溶接ロボット需要に支えられ安定的に推移した。エレクトロニクス向けは、第 4 四半期以降、小型の垂直ロボット、スカラ型ロボットがスマートフォン関連の案件で需要が増加している。

単体営業利益の増減要因としては、増収効果 13 億 42 百万円、限界利益率の変化 1 億 75 百万円であった。一方、製造固定費と販管費の増加が減益要因となったが、これは業績連動に伴う賞与や製造部門の変動的なコストが増加したためである。

連結貸借対照表については、総資産が 386 億 25 百万円(前期末比 16 億 71 百万円増)となった。投資その他資産は、新規取得はないが、保有する関係会社株式の時価上昇により増加した。負債の部では、長期借入金の繰上返済を実施したことにより長期借入金が増加した。リーマンショック以降、キャッシュを厚めに保有する方針をとっていたが、経済環境の安定と業績好調を踏まえ、総資産の圧縮、資産効率の向上を目的とし、繰上返済を行った。これらの結果、自己資本比率は 67.5%から 75.9%に改善した。

キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローが 36 億 43 百万円の収入となった。税引前利益は増加したものの、法人税等の支払による支出により、収入としては前期を若干下回った。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 11 億 2 百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済と配当金支払いにより 55 億 91 百万円の支出となった。

◆2015 年 3 月期連結業績予想

通期の連結業績は、売上高 245 億円(前期比 16.2%増)、営業利益 64 億円(同 37.1%増)、経常利益 66 億円(36.9%増)、当期純利益 42 億円(同 40.3%増)を見込んでいる。足下の受注が好調に推移していることから過去最高の業績を予想している。中国を中心に小型組立ロボットの需要が増加しており、月次受注額は 2 月以降過去最高額を更新し続けている。受注残高が非常に高い水準にあり、上期は高い精度で売上予測を達成できるとみている。一方、下期については、現在の受注環境が落ち着くことを前提としている。設備投資額は 16 億 70 百万円(前期比 28%増)を見込んでいるが、製造現場の生産負荷が高い状態となっているため、ボトルネック工程の改善、更新投資、IT 関係、子会社における内製化などを予定している。

主要グループ会社の業績は、いずれも増収増益を予測している。北米子会社は、半導体製造装置や医療機器向けが堅調の見通しである。ハーモニック・エイディは、モーターメーカーの需要が堅調であることから、今期も緩やかな上昇を期待している。ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、アメリカ同様、政府関係のアプリケーションが減少しつつあり、足下の状況では工作機械やロボットが好調に推移している。

単体の業績予想は、売上高 218 億円(前期比 17.3%増)、営業利益 57 億 50 百万円(同 37.6%増)である。製品群別では、小型産業用ロボットが全体を大きく牽引しているため、今期は波動歯車装置(ハーモニックドライブ®)の比率が伸張する見通しである。

第 4 四半期の受注高は、中国 EMS 関係の投資に支えられ、産業用ロボット向けの受注が拡大している。国内ロボットメーカーからの受注は 2 月以降も入っており、スマートフォン絡みの設備投資が高い比率を占めている。また、欧州のロボットメーカーからの受注も増加している。半導体製造装置向けは第 4 四半期に入りやや軟調であったが、デバイスメーカーの先端投資は継続している。ギアヘッドは安定的に推移した。

第 4 四半期の受注状況を踏まえ、上期については、半導体製造装置向けの投資案件が秋口以降回復することを見込んでいる。フラットパネルディスプレイ向けは厳しい水準がしばらく続くとみているが、下期にかけては回復に向かう見通しである。産業用ロボット向けでは、自動車用溶接ロボット向けは堅調を維持、EMS 等に入る組立、ハンドリングロボット向けは足下の受注が一段落する見通しであるが、第 4 四半期以降は受注増を見込んでいる。

単体営業利益の増減要因(2015 年 3 月期予想)は、増収効果が 18 億 20 百万円、限界利益率の変化が 30 百万円、製造固定費等の減少が 20 百万円、販管費の増加がマイナス 3 億円である。製造固定費等の減少は、投資物件の支払リース料が減少することが見込まれるためである。販管費の増加は、人件費や研究開発費の増加に起因するものである。

◆ロボットの新しいトレンドと当社グループの優位性

社長 長井 啓

産業用ロボットに関しては、第 2 次ロボットブームの訪れを予感させる新しい動きを感じている。1980 年代、自動車生産工場においてロボットの導入が始まり、油圧ロボットが電動ロボットにかわったことで当社の減速機が脚光を浴び、この業界に参入することとなった。第 2 段階としては、2010 年代、EMS、ODM 系の現場への普及が加速した。ロボットが作業する対象商品が精密な電子製品になり、スマートフォンの普及やアジア圏での人件費急騰を背景に、小型組立ロボット等の需要が拡大した。

今後の展開としては、1996 年のホンダ社アシモの開発に端を発し、生活空間への導入・普及へとロボットの活

用範囲の拡大が進むだろう。現在、スマートフォンやタブレット端末の出現が産業用ロボットの需要を牽引しているが、この成長期待分野に挑戦するかどうか当社としても大きな分かれ目になるだろう。

産業用ロボットは、従来、自動車製造工場や半導体工場で使用されてきたが、昨今はデジタル機器産業において治具交換や組立・検査・搬送工程での使用が増加している。搬送物は軽量なものが多く、小型の減速機を必要とするため、当社の売上にも寄与しており、今後は日本における規制緩和が重要な要素となってくる。

ロボット産業の分類としては、産業用ロボットとサービスロボットに二分される。産業用ロボットの減速機に対するニーズは高精度・高信頼性・耐久性であり、当社グループの製品の特徴と合致する。一方、サービスロボットは、介護や医療現場で用いられるプロフェッショナルロボットと家電や玩具を用途とするコンシューマーロボットに分類される。当社はプロフェッショナルロボットの多様なニーズに対応すべく取り組んでおり、トータル・モーション・コントロールという価値の提供に努めている。クラウド、ビッグデータ/AI、新素材、ソフトウェア、ICTなどが鍵となり、スマートロボットの誕生も予測されるが、当社としてもこれらの動きに対応できる能力を蓄える必要があると認識している。

このような業界の新しい動きを踏まえて、本年後半から次期中期経営計画、長期ビジョンの策定に入る。「今後の革新的な用途拡大への対応力強化」をテーマとし、トータル・モーション・コントロールの高度化を追求する。

具体的な戦略としては、①精密減速機の総合的な競争力引き上げ、②次世代ロボット、ビークル等革新的分野へのマーケティング強化、③技術と技能のスパイラルアップでものづくり力向上、④新技術に果敢に挑戦する研究開発風土の醸成、⑤国際化の推進などである。

国際化の推進については、米国とドイツの製造・販売拠点に加え、昨年、韓国に競争力のある遊星減速機を製造する拠点を設立した。中国の拠点は販売と技術サービスを行っている。中国における製造は、現状を踏まえると困難な状況であるが、中国の関税政策等の変更によって何らかの対応を余儀なくされる可能性はあるだろう。

既存分野の成長により 2015 年からの次期中期経営計画は達成可能であるとみているが、創立 50 周年に当たる 2020 年度に向けた長期ビジョンについては、新しいロボットのニーズにどの程度対応できるかが重要な要素となるため、当社製品の高い信頼性を武器に積極的に取り組んでいく。

(平成 26 年 5 月 21 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.hds.co.jp/ir/event/accounts/>